

令和6年度第1回 高知市まち・ひと・しごと創生有識者会議
議事要旨

日 時 : 令和6年10月29日(火) 13:30~15:30
場 所 : 高知市本庁舎6階大会議室(611・612・613)

1 開会

2 高知市 桑名市長 挨拶

3 議事

(1) 第2期高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略における数値目標等の
達成状況について

【資料1】について事務局より説明

■石塚会長

出生数について記載があったが、それに関する婚姻数はどのような状況か。

■事務局

平成20年に1,905組を記録したあとは一貫して減り続けており、近年では令和元年が1,416組、2年が1,344組、3年が1,268組、直近値として4年が1,224組という状況にある。

■川崎委員

製造品出荷額等が右肩上がりで推移している点について、調査対象事業者の変更が要因であるとの説明があったが、生産設備の更新など、調査対象事業者変更以外の要素があれば教えていただきたい。

■事務局

令和2年以前の実績は、5年に1度実施されている「経済センサス-活動調査」と、その中間年を把握するための「工業統計調査」の調査結果に基づいており、調査対象が従業者4人以上の事業所を対象としていた。一方、令和3年以降は、「工業統計調査」が廃止され、「経済構造実態調査」に包摂され、この調査においては、従業者数によらず全事業所を対象としていることから実績が増加しており、調査対象事業者変更以外の要素も影響している可能性はあるが、単純比較できないものとなっている。

■那須委員

合計特殊出生率について、これまで上昇傾向にあったが、平成29年をピークに再度下

降している。全国でも類似の推移となっているが、その原因は分析されているか。

もう一点、総合戦略において伝統的な指標が並んでいるが、例えば市民の幸福度や一人当たりの市民所得、あるいはデジタル田園都市国家構想に沿って描く高知市の未来など、未来の高知を表すような新たな指標はないのかと感じた。

高知県の一人当たりの所得は東京都の半分以下の45%ほどで伸びしろがあるため、もう少し上げられると思う。そういった未来が見える前向きな指標を新たに作っていくべきである。

■事務局

合計特殊出生率について分析はしておらず、後ほど確認する。出生数にはなるが、平成29年頃に団塊ジュニア世代の出産期のピークがあり、その後一気に減少していると推測する。

所得がなかなか上がらず結婚に踏み切れない、子どもを産むことを躊躇されている方がいることを考慮すると、提案いただいた指標の追加も考えられると思う。ご意見を踏まえ、どのような指標が適切か検討を進めていきたい。

■桑名市長

指標については、高知市が特に力を入れている点や、市民の生活の豊かさなどが表せるものを考えたいと思う。

中でも、人口減少に伴い婚姻数が減少しているなかで、今年度、結婚新生活支援事業を立ち上げた。今後の更なる子育て支援施策の組み立てのなかで、ライフステージに合わせて切れ目なく支援することにより、高知で豊かに安心して子育てができる環境を整え、そうした高知市の将来が見えてくるような指標の設定を考えたい。

■横山委員

土佐経済同友会で実施している「高知県民総幸福度（以下、「GKH」という）」調査の内容と総合戦略は被っているところが多々ある。

自然災害の恐れや公共交通の少なさなどの課題は、よくGKHでも議論をしているが、要は、『高知に住んでよかった』と思ってもらえなければ市民は離れていくため、その点ではGKHと総合戦略は一致していると思う。

■石塚会長

会社の経営は人が資本で、働く人が幸福で、満足して仕事ができるかということが非常に重要であることから、土佐経済同友会が実施されている従業員のGKH調査を指標としながら、高知で働くことはすばらしいとPRできる材料になれば、移住などにもつながると思う。

また、女性の転出超過が非常に多い点について、若い女性が転出すれば見かけ上の合計特殊出生率は高くなるため、出生数を重視することが重要だと思う。

- (2) 国・県の総合戦略に関する動きと本市の取組について
- (3) 第3期高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について
- (4) 第3期高知市移住・定住促進計画の策定及び長浜・御畳瀬・浦戸地域の振興について

【資料2】～【資料4】について事務局より説明

【資料5】、【資料6】について地域活性推進課より説明

■石塚会長

本日欠席の、高知縣市町村DX推進アドバイザーの崎山委員から、2点意見をいただいているため、事務局からご報告をお願いします。

■事務局

崎山委員からの意見を紹介させていただく。

まず1点目、「デジタル化の推進について、市民のそれぞれのニーズやライフスタイルに応じた心豊かな暮らしをデジタル化により実現するためには、データの利活用が欠かせない。高知県と協力しながら効果的なデータ連携基盤の構築、有効活用を図ることが必要と考える。」

続いて2点目、「観光の振興について、観光分野のデジタル活用については情報発信だけではなく、行動データの分析によるニーズの把握と事業展開も考えられるのではないか。」との意見をいただいております、それぞれ本市の考えをお答えする。

1点目について、データ連携基盤は、リアルタイムでのデータ利活用が可能となるほか、業務効率化やヒューマンエラー防止の観点等からも有効な手段であると認識している。

県内全市町村を圏域としたれんげいこうち広域都市圏の取組になるが、統計データ活用事業において、各種統計データツールの活用方法を学ぶ広域研修の開催や、各市町村における先進事例の横展開などを行っており、高知県の支援もいただきながら、圏域全体で統計データを活用した施策を推進している。

データ連携基盤の構築は、一つ的手段として各分野で必要に応じて検討しながら、今後とも県と連携し、データ利活用を推進していく。

■商工観光部

2点目について、観光振興を進めるうえで、観光客の行動データを分析し、施策に反映させることは非常に重要であり、今年度から県市で補助金を出し、中心商店街が主体とな

り、中心商店街の5地点にAIカメラを設置している。

AIカメラを活用し、大橋通から壱番街まで、来街者の人数、年齢、性別等の分析をしているが、これを急増するインバウンド観光に活用できないかと現在考えている。

具体的には、客船来航時や、水曜日と土曜日の台湾からのチャーター便到着時のデータと、平時のデータを比較することで、外国人の行動特性を把握し、その行動に合わせたPRイベントや観光案内、また、沿線の商店街の方に観光消費を高める取組を実施いただくなどが考えられる。

その横展開として、インバウンド以外でも中心商店街で土佐の「おきゃく」などの大きなイベントが開催される際に、イベント情報などの外部環境と、カメラデータを組み合わせて分析することにより、来街者の動向やニーズ把握も可能と思われるので、商店街とも連携しながら、観光施策につなげていきたいと考えている。

一方、データ活用スキルが職員に求められてくるが、この点においては、我々が弱い部分であるため、そうした課題にも対応しながら、指摘に添えるような展開ができるよう努力を重ねていく。

■横山委員

人口減少は深刻な課題で、データを基に様々な施策を実施されているが、低い部分を上げるといってお役所的な考えではなく、もう少し尖った施策をしてもいいのではないかと。

土佐経済同友会がGKH調査を始めたのは、高知の経済指数は全国の中でも低い、『私たちは高知に住んで不幸ではない』と考えたことがきっかけであった。

高知の良いところをもっと伸ばして、高知は住みやすいまちだというカラーを出していく必要があると考える。

例えば観光では、外国人が来航した際、主な観光ニーズは高知城と商店街の食べ歩きであるが、商店街では今までと同じ感覚で普通の物を売っているだけで、平べったい観光だと感じるので、沖縄の市場観光などを参考としながら、もっと高知のよさを見せてお金を落とさせていただく観光を考えてみてはどうか。

■商工観光部

観光に来てもらうだけでなく、消費をしてもらい、経済を活性化させるという部分は非常に大きな観点である。

どのようなものにニーズがあるか、どうすればお金を落ともらえるのかは、行政だけの発想では難しい部分があるので、商店街や関係団体と協議をしながら、最大限生かせる施策を考えていきたい。

■横山委員

高知大学のある朝倉は、JRもとさでん交通も通っており、津波の心配もない住みやす

いまちだと思っただが、昔に比べて元気がないように感じる。

高知市の中でも、朝倉など、良いところをもっと上げる方が効果が出るのではないか。

■桑名市長

良いところをより上げるという視点と、所得に関わらず豊かで住みやすいまちづくりを行うという視点の両方から考えていきたい。

朝倉の活性化についても、若年層が集中している地域をどう活性化するのか、高知大学の地域協働学部とも連携しながら取り組んでいきたい。

■宇都宮委員

県内高校生の大学進学率はあまり高くなく、また、本県は男性より女性の方が大学進学率が高いという特徴が何年も続いている。中学校や高校の段階で、大学進学を視野に入れて学力をつける体制が必要と感じる。

また、移住の研究をしているなかで、10年前から移住者の傾向が変わっている点になっている。10年前は、20代から30代の子どもを連れた、いわゆる団塊ジュニアの層が都市部から来ることが多かったが、現在は独身の20代や30代のUターンが多いというデータが出ている。ここの詳細なデータが必要であり、それに基づいてターゲットを絞った移住施策に取り組むべきであり、同時に、その層がどのような雇用を求めているのか、マッチングの点でも議論が必要になる。

加えて、資料1の「今後も高知市に住み続けたいと思う市民の割合」について、住み続けたいと思う気持ちを、もう少し細分化して調べたほうが良いと感じた。もし調べているデータがあれば、それを活用した形で移住促進や、大学生の高知への定着に関する施策に有効活用できると思う。

■事務局

「高知市に住み続けたいと思う市民の割合」について、これ以上踏み込んだアンケートはとっていない。横山委員の意見にあったGKHで、まさにその部分を深く聞いていただいているので、今後参考にさせていただきたい。

■那須委員

第3期総合戦略2024年度改訂案を拝見し、新しさや未来を描いているという感じがせず、都市的な魅力が総合戦略にないことがおかしいと感じた。もっと未来志向の尖った魅力を出してもいいと思う。

国では現在、次期「四国圏広域地方計画」の策定を進めており、その中で全く同じ議論をしている。高知に限らず、四国には他の地域にはない別の幸せがあり、別の生活の楽しみがあると議論しており、それが何か、現実の具体的なビジョンにして、人に来てもらう

ためにどんなものが必要かという展開をしている。

高知市のメタバースの活用は素晴らしい取組だが、残念ながら高知に住んでいる人や、高知の産業について語っていない。IT系企業のホームページを見ると、ヒントが山のようにある。その地域の産業や工場をどう支援するか、地域に住んでいる人たちがいかに魅力的な生活をしているかなど、様々なところに目を向けてみてもいいのではないか。

■桑名市長

総合戦略は、目標値を設定し、それをどうクリアするのかわかりやすく記載した内容になっており、未来の高知市について伝えきれていないという指摘に気づきを得た。

今後、数値では表せない魅力をどのように描き、それに向かってどのような施策をしていくのか、検討させていただく。

■石塚会長

東京未来シナリオ 2035 は、こういう都市を目指すということがわかりやすく可視化され、色々なパターンのシナリオが用意されており、参考になるのでは。

■那須委員

本山町にある高知県立嶺北高校は、生徒 40 人のうち 20 人が町外から来ており、県外から 10 人、もう 10 人は県内の他市町村から来ている。

日本国内留学（地域みらい留学）という、都会から地方に高校生が内地留学する制度があり、そのままそこに定着することもあるので、もっと都会の中学生や高校生を引きこんでくるような施策を実施した方がいいと感じている。

■石塚会長

学校の再編などの事情もあるとは思いますが、子どもが来れば親も一緒に来ることになるため、内地留学は積極的にやった方がいいと感じる。

■平井委員

人口減少対策は県と高知市ともに喫緊の課題であるということは共通の認識である。高知県元気な未来創造戦略において、県全体の若者人口を 10 年後に令和 4 年ベースに戻すために、3 万 3000 人増やしていくという計画で、そのうちの約半数の 1 万 5,000 人弱が高知市に当たるため、高知市とも一緒に様々な施策に取り組んでいる。

移住者と出生者を増やしていく対策を合わせて実施していくことになるため、各委員がおっしゃられたような対策をしっかりと取り組んでいかなければならないと改めて思った。

那須委員の話にもあったとおり、様々な指標があるかと思うが、県の産業振興計画では 1 人当たりの県民所得の向上に関する指標を設けている。現状の約 260 万円を 280 万円

に上げ、全国 40 位台のところを、20 位台に上げることを一つの指標にしている。

所得がすべてではないが、人口は自然減という形で減っていくため、総量ではなく、例えば 1 人当たりの所得や、生活の満足度などを指標として示していけるとわかりやすいと思う。

■川崎委員

まず 1 点目、当行では金融教育・キャリア教育に数年前から手がけており、今まで小学生から社会人まで手広く実施してきたが、マンパワーが足りず、まずは高校生に的を絞り、なかでも県外に出ていく割合の高い進学校を対象に実施していこうと動き始めている。

高校時代に金融教育・キャリア教育を受けることで、高知にどういう企業があるかを知り、就職時に高知の企業が候補に挙がるよう、高知に若者を戻す取組として広げていきたいと考えており、高知市にもぜひ連携いただきたい。

2 点目は、人口が減少するなかで製造品出荷額等も減少することはやむを得ず、そのなかでも、生産性を向上させることで一定経済規模を維持できる。生産性を向上させるためには、企業による設備投資や、デジタル化による投資が必要であり、当行においても企業に対してデジタル化支援に取り組んでいる。大きな投資を伴うものであれば、専門のベンダーが対応することになるが、それ以外のものは、よろず相談所や支援機関の方々と連携し取り組んでいるが、継続して支援するためにも、県や市にご協力いただきたい。

3 点目は、10 月に県外から 1 名、移住者を当行に採用した。他にも、採用には至らなかったが、北海道の方の受験例もあるなど、ニーズは全国にあると考えられることから、東京だけに向けた情報発信ではなく、県・市をあげて PR を工夫することで、需要が掘り起こされるのではないかと感じる。

■商工観光部

1 点目について、高校生のときに高知の企業を知るという機会は、都会に出た後でも、高知に戻ってくるきっかけとなりえ、非常に重要だと考える。

公立高校ではそのような取組を一定実施してきたが、私立進学校に対してはまだできていない。このことから、県外で活躍し、高知に帰ってきた OB の方に成功体験を語っていただき、県内就職等の動機づけの機会にさせていただくという取組を、一部の私立進学校と進めており、今年度中には実施できる見込みとなっている。また、連携のお話をいただいている件については、ぜひ連携して取組を進めていきたい。

2 点目の生産性向上については、本市においても高知市中小企業等生産性向上設備導入支援事業費補助金を設置しており、たちまち予算上限に達するなど、非常にニーズが高い分野となっている。財源の問題があるが、ニーズの高い分野への集中的な投資も一定必要と考えられるため、検討したい。

■桑名市長

キャリア教育について、ある経済団体の方と話しているなかで、就職が目前にある高校生だけでなく小・中学生の頃から、高知の魅力を話す機会があればいいのではないかという話があった。

小・中学校の先生が日々子どもたちと接するなかで、高知や高知の企業をどのようにわかりやすく伝えるかが重要になるため、企業と学校の若手職員同士で交流を深める取組を現在教育委員会で検討している。

移住について、高知への移住希望は、全国における移住希望地ランキングにおいても順位が高く、さらに良い発信ができるのではないかと考える。高知は四国内で地域おこし協力隊の人数が特に多く、定着率も四国で一番となっているため、強みとしてさらに発展させていきたい。

また、子育て世帯が移住する際の悩みの一つに、地域の学校に馴染めるのかどうかがある。そこで、本市では、区域外就学制度の要件を整理し、住民票の異動がなくても、居住を希望する場所の市立小中学校へ短期に就学することを認める取組を令和7年就学から開始することとした。これにより、移住の検討段階で地域学校での生活をお試しいただくことが可能になった。

徳島県では民間企業と連携し地方と都市の2つの学校の行き来を容易にし、双方で教育を受けることができるデュアルスクールという先進的な仕組みを実現している。一時的にでも高知市で暮らすことで、高知が第2のふるさととなり、将来高知の応援団となる可能性もあるため、本市でも検討していきたい。

■戸梶委員

総合戦略におけるKPIを拝見したところ、インパクトが不十分に感じた。インパクトを出すためにはマーケットインする必要があり、誰が見てもわかりやすいシンプルな指標が必要かと思う。例えば、基本目標2の自己肯定感の高い児童生徒の割合や青少年対策推進本部委員委嘱数などがKPIに当たるか疑問に感じた。

また、女性の活躍の点においては、当行では、今年度内閣府の承認を受け、2回目の「高知デザインガール」イベント開催を予定している。女性の活躍目線など、業種にこだわらず様々な女性の意見を参考にしながら、新たに価値を創出していくムーブが重要だと考える。

■池澤委員

人口減少に歯止めをかけるうえで、高知市からの転出者数を減らすことと、高知市への転入者数を増やすことの2つが考えられる。

転出入に係るどの調査においても、「働く場所が少ない、選べない」という意見が出てきている。高知には大企業ではなく中小企業が多いが、魅力のある企業も非常に多いため、

雇用についてしっかりと支援するような取組をしていただきたい。

また、資料1の6ページに記載されている「高知市から移住したいと回答した理由」に、「交通の便がよくない」が上位にあるため、公共交通の在り方についても何とか改善をしていくべきではないかと強く感じた。

■商工観光部

人口減少に歯止めをかけるには、働く場所の確保は非常に重要な課題になってくる。

これまで企業誘致を中心に推進してきたが、昨今の人材不足のなか企業誘致をすることで、地元企業との間で人手の取り合いになっているという状況も出てきており、人材確保の考え方についても、議論を進めているところである。

そのなかで、ご指摘のように、基礎となる中小企業の足腰を強くして雇う場所を確保していくことは非常に重要であるため、高知市中小企業・小規模企業振興戦略プランを基に、企業と一緒に足腰の強い産業を作るよう取り組みたい。

■新谷委員

保育士の協力のもと、学校教育の段階から子どもを産み育てていくことについて、性教育をはじめ、赤ちゃんと親御さんと学生の触れ合いの場を設け、現実の子育てを学生たちに見ていただくのはどうかと思った。

キャリア教育の面では、未就学の頃から、両親の仕事や、地域にどのような会社があるのかを街探検しながら知ることも、将来の就職につながるのではないかと考えている。

また、移住を促進するなかで、転入者を余所者のように見る傾向もあるため、今高知に住んでいる人が幸せで満足した生活ができ、より高知について勉強して地域を知ることが、移住者を受け入れるうえで大事なことだと感じている。

■桑名市長

資料1の5ページのとおり、子育てをするうえで孤独にならず、みんなが助け合っていくという、ライフステージに合わせた切れ目のない支援を作っているところである。こうした事業は、市民の要望等を受けて創出しているが、現実にはあまり活用されていない実態もあるため、創出後の広報の仕方についても検討している。

子育てと学校に関するご提案について、子どもたちが赤ちゃんと触れ合うことで、命の大切さを知っていただくとともに、今後大人になったら子どもを儲けたいと思っていただくことも重要であるため、参考にさせていただきたい。

■廣瀬委員

まず、総合戦略が全体的に理屈っぽく作られていると感じた。理屈で人は動かないため、心に響く、心を動かすような内容がどれだけ計画に組み込まれているのかが重要であり、

それが結果的に(先ほどより委員から出ている)尖ったものになるのではないかと考える。

県外転出について、私自身が一度高知を転出した理由の一つが、高知県では働く場所も、やりたいこともないというものであったが、今振り返ると知らないだけだったと感じる。

現在、越知町で暮らすなかで、面白い仕事や人がたくさんおり、それらを知る機会を作ることが重要だと感じている。小学生頃から、地域や仕事、自然を体験することが必要で、中学生、高校生になれば、例えば、「高知仕事図鑑」のようなものを作り、仕事の内容の紹介のみならず、その裏側までもしっかりと取材して伝えるようなものがあっても面白いのではないかと思う。

キャリア教育で大事なことは、何が好きで何が嫌いか、何を目指しているかなど、自分自身を知ることだと考えるが、そこまで踏み込んだキャリア教育はおそらくあまりない。

以前、高知県の中学校の多くで、美術などにおいて、免許外教科担任が担っている問題の記事を見て、その分野に長けた地域の人が介入することで解決できないかと考えた。越知町ではこれを実施しており、中学校の数学教師が美術の授業を担当していたところに、デッサンができる地域の人を呼び、授業したところ、美術が嫌いだった生徒が、美術が好きになったという事例がある。地域が関わることにより、総合戦略の基本的方向にもある「特色ある教育による地域の活性化」につながるのではないかと思う。また、専門分野を学んだ後に、生業ではなく趣味としている人を人材バンク的に集約し、そこから学校へ派遣する仕組みがあっても面白いのではないか。

次に商店街や街路市の活性化について、高知市には日曜市という強烈なコンテンツがあり、例えば日曜市専属のローカルガイドを育成できれば、良いものをより生かすことにつながるのではないかと思う。日曜市では、最近、一般人が作ったマップができたが、お店が多く、観光客は情報の取捨選択がしづらい。

そこで、ローカルガイドが商品の裏側や魅力を説明しながら一緒に回ることで、満足度もぐっと上がり、高知をより知ってもらえる機会になると思う。さらに、そのガイドを中学生、高校生にもやってもらえば、キャリア教育にもつながるほか、外国語でのガイドも面白いと思う。

次に地産外商の推進について、商品やサービスの磨き上げをどれだけできるかということ、マッチングの仕方が一番大事だと思っている。高知の商品を見ていると、買い手にとって何が魅力なのかという点に気づけていない方が多いと感じる。磨き上げまでサポートすることができれば、より地産外商が推進されるのではないか。

最後に、国では二拠点居住を推進されているが、これが始まったとき、どういうことができるのか、高知市で考えていることがあれば教えていただきたい。

■地域活性推進課

高知市では二拠点居住について取り組む予定はなく、検討していない。

大都市に住みながら高知市でも住んでいただくということで、今後増えてくるかとは思

うが、具体的にどのような課題があり、高知市として取り組むべきか、メリットがどれだけあるのか、今後検討させていただきたい。

■商工観光部

商店街の活性化や街路市に着目したローカルガイドに関するご意見について、非常に面白い取組だと感じている。現在、街路市活性化の基本構想を策定中であるため、ご意見の内容も含め、街路市の活性化を考えていきたい。

キャリア教育において仕事の裏側まで伝えるという点で、ミタニ建設工業(株)では、小・中学生が商店街のバックヤードで取材をし、お店や仕事内容を紹介するガイドブックを作る取組を実施しており、そのような視点で日曜市を活性化し、商店街へ展開していくという提案は非常に面白く、幼少期から仕事を知っていただく大きなポイントになるうかと思われる。

外商の磨き上げやマッチングについて、現在、高知銀行が設立した(株)地域商社こうちと高知商工会議所と高知市の三者間で、「外商支援及び販路拡大等に関する協定」を締結し、相互に連携している。先日、香港への貿易のマッチングなどもしていただいた。我々だけではできない部分が多くあるので、民間の皆様のお力を借りながら、マッチングや磨き上げなど、外商の推進を進めていきたい。

■桑名市長

高知市には1年生から9年生までの義務教育学校である土佐山学舎があり、地域と一体となって土佐山学を学んでいる。語学についても、1年生から9年生まで通して学んでおり、先般、外国船が来航した際、6年生が英語で外国から来た人たちにまちを案内するという取組を初めて実施した。また、土佐山からも日曜市に出店しているため、子どもたちがそのような場で活躍する取組は実施していきたい。

また、教員不足の問題に地域の人に関わることで「特色ある教育による地域の活性化」につなげることについても、研究していきたい。

■森岡委員

高知県青年団協議会として各市町村の地域活動に取り組むなかで、この総合戦略のメニューは非常に充実していると感じるが、移住定住、出会いのきっかけ、地域コミュニティの活性化という点では、地域のなかで人を知り、日頃からつながるという意味で、継続したコミュニティが不足していると感じる。継続したコミュニティがあれば、例えば、地域おこし協力隊などの新しく来た人と地域の人とのつなぎ役ができるため、そういった人や団体に対してサポートをするなど、今一度目を向けていただきたい。

先般、私が所属する高知県青年団協議会が高知市の青年団を復活させるべく高知市へ相談した際、『過去資料が残っていないため青年センターに問い合わせてください』といっ

たお話があり、切り開いていくことの難しさを感じた。古くからある既存の団体と高知市にいる社会教育委員が、十分に連携ができていないと感じる。社会教育団体、社会教育委員、社会教育施設のそれぞれが繋がっていないことで、施設の活用方法に困るなど mismatches が起きているため、高知市の中での社会教育団体への見方を今一度見直してみてもどうか。

住民同士の距離感が近い高知だからこそ半径3メートル以内の助け合いができると日頃から感じている。このつながりの濃さを大切にしていきたい。

■桑名市長

高知の良さは人のつながりが密なところにある。本来コミュニティとは自然発生的に作られるものであるが、個々が強くなった現代社会では自然発生的に作れないという問題がある。最終的に、コミュニティは市民の皆様で作っていくことになるが、その過程で行政も一定支援する必要があると考えている。

また、社会教育団体の件について、縦割り行政の結果の対応かと思われるが、現在は縦割り行政が徐々に改善されてきているため、今後はしっかりと対応する。

■東森副会長

県内の食品流通業における売上は、前年を超えているものの、物価高の影響から売上を構成する客数がここしばらく100%を超えていない状況が続いている。この要因の一つに人口減少が考えられ、人口を相手にする食品流通業において、県内でビジネスを営む限界がきているのではないかという実感がある。

若者の県内への移住・定住と企業誘致、この2点が重要であり、力を割く必要があると考える。企業誘致に伴う新規雇用者数がKPIに設定されているが、端的に企業誘致した企業数のほか、アントレプレナーの起業数、アントレプレナーの起業における資金調達の金額も一つの指標になるのではないか。

そして、高知市の情報をダイジェストにしたものを県外や海外に向けて情報発信する必要があるのではないかと感じる。

御豊瀬についても、高知市の中だけで情報発信しても、単に市内での移動のみとなるため、御豊瀬の情報を東京や大阪などの都市や海外に向けて発信することが重要だと感じた。

2点目として、先日、市内の中心部付近にもかかわらず、鏡川に多くの鮎が群れになって泳いでいることを知るとともに、土佐毛鉤という、高知独特の毛鉤を鏡川付近で制作している職人さんがいることを知った。杉井流にも新しく大きな釣具屋が出店しており、このような企業が出てくるということは一定需要があるということだと考えられるため、中核市にもかかわらず鮎がすぐそこを泳いでいるという事実と土佐毛鉤という隠れた財産は高知市の強みになろうかと思われる。

3点目は、帯屋町でカメラを使い観光客の動向を調査するとの説明があったが、高知商

業高校も観光ビジネスというテーマで地域実践コースが研究活動を進めている。私も授業を担当しており、今度、高知龍馬空港で観光客のアンケートをとる予定になっている。何らかのコラボができればと思い、また後ほど相談させていただきたい。

■石塚会長

本年、農業経営基盤強化促進法等の改正があり、食品事業者等との連携による出資などの要件が緩和され、農地取得などがしやすくなったため、おそらく工場などのオープンなフィールドでの農業参入がしやすくなる。サプライチェーンの観点からいうと、原料を調達する部分が県外資本も含め誘致できる可能性が高くなってきているため、この視点は持った方がいいと思う。

もう1点、インターンシップを積極的に実施するというのは、方向性としては間違いないと思うが、単位の認定や人数のこともあり、ハードルは高い。例えば、期間限定で夏休みに1～2回生を対象に、単位ではないものの、今後の将来を考えて高知の地元企業でアルバイトをするという企画も考えられる。また、受入れにあたっては1ヶ月間など長期になるため、受入れ先での調整などが難しい部分に行政が補助するのはどうか。

■商工観光部

一般的にインターンシップは5日以上と言われているが、そんな時間がないという学生の声がある。

本市では、今年度から業界研究ガイダンスとして、大学の1～2回生を対象に、各業界の代表者に仕事内容や仕事による地域貢献について語っていただく場を設けている。

こちらは座学になるが、将来的には、協賛企業による夏休み期間でのバイトやインターンシップの募集という展開もあろうかと思われるため、非常に面白く重要な視点だと感じる。大学生向けの業界研究ガイダンスは始めたばかりであるため、提案を参考に進めたい。

■石塚会長

実現の可否はともかく、マッチングだけでビジネスになるのではないかと思う。また、このようなサービスは行政主体よりは、民間に委託した方がいいと感じた。

その他、各委員から何かお気付きの点がある場合は、事務局へお願いする。

以上で本日の議事は終了とする。

4 閉会